農業ワーキング・グループ関連

提案事項名	該当頁
1 - 農林漁業成長産業化ファンドの規制緩和	1
2 - 農業生産法人 設立要件の緩和について	1
3 - 澱粉の価格調整制度の廃止	1
4 - 中小企業信用保険制度の対象業種の拡大	2
5 - 遺伝子組換え農作物の第一種使用規定承認手続きの簡略化について	2
6 - 広域指定団体制度の抜本的見直し(弾力化)と生乳市場の創設(生乳価格の一元化の実現)	3
7 - 学校給食乳制度を抜本的に改革すること。 また、指定団体の現行の学校給食乳向け乳価を廃止し、生乳の供給業者は競争原理に基き決定すること。さらに、遠隔地等差額経費の補助金は乳業に直接支払われるようにすること。	3
8 - LL(ロングライフ)牛乳の製造認可の見直し(法の整備及び規格基準の策定等)	4

番号	受付日	所管省庁への検討要請日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管官庁
1	27年 10月29日	27年 11月18日	農林漁業成長産業化ファンドの規制緩和	<p>【制度の現状(現行規制の概要等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業成長産業化ファンド(以下本ファンド)は、農林漁業者(1次事業者)が主体となり、加工・流通(2,3次事業者)と連携して取り組む6次化事業体に対して、出資による支援を行うもの。 ・1次事業者の主導性確保の為、6次化事業体に対し、1次事業者の25%超の出資が必要。 <p>【具体的要望内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1次事業者の25%超の出資条件を廃止していただきたい。 <p>【要望理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25%超の出資に応じられる1次事業者数は極めて少なく、本ファンドを利用したいという希望があっても、使えないケースが多い為。 	都銀懇話会	農林水産省
2	27年 10月30日	27年 11月18日	農業生産法人 設立要件の緩和について	<p>農業関係者以外の議決権を25%以下から50%未満に緩和されたが、この要件を撤廃し、自由設定を可能としていただきたい。規模農業経営をより可能とすることが、農業従事者への所得向上、農業従事者の減少や耕作放棄地拡大の改善に繋がる。大規模農業経営には耕作地の拡大、農機の購入、人員確保等の初期費用が必要である。そのためには資金調達が必要であり、より資金力のある企業からの調達が有効であると考え。</p>	(一社)日本フランチャイスターチェーンプラン協会	農林水産省
3	27年 10月30日	27年 11月18日	澱粉の価格調整制度の廃止	<p>【提案内容】</p> <p>澱粉における安価な輸入品から徴収した調整金を主たる財源として、国産品の生産者及び製造業者に対し、精算・製造コストと販売額との差額相当の交付金を交付する価格調整制度を廃止すべきである。</p> <p>【提案理由】</p> <p>澱粉の国内需要量は約270万tで、その原料は輸入トウモロコシを原料として製造されたコーンスターチ等が85%、国内産芋澱粉が15%となっているところ、コーンスターチと国内産芋澱粉には大幅な内外価格差(2~3倍)が存在するため、価格の安い輸入トウモロコシ等から「調整金」を徴収し、国内の馬鈴薯・甘藷生産者や国内産芋澱粉製造業者保護のための財源として使う価格調整制度が実施されている。</p> <p>コーンスターチは工業用薬品としても使用されているが、コーンスターチメーカーと価格交渉を行ったとしても本制度があるために価格が一定水準以下とはならず、コスト競争力が低下する事態を招いている。</p>	(公社)関西経済連合会	農林水産省

番号	受付日	所管省庁 への検討 要請日	提案事項	提案の具体的内容等	提案 主体	所管 官庁
4	27年 10月30日	27年 11月18日	中小企業信用保険制度の対象業種の拡大	<p>近年、生産のみならず加工・販売までを自ら行う企業的農業経営に参入する中小企業が増加しているが、取引先の中小企業が農業分野に進出しようとする場合、農業分野に係る事業資金については中小企業信用保険制度を利用することができない。農業分野に関する信用補完制度としては農業信用保証保険制度があるが、中小企業にとってみると、事業用資金は中小企業信用保険制度、農業分野の資金は農業信用保証保険制度と両制度を併用しなければならず、煩雑でわかりにくい制度となっている。</p> <p>こうした問題点を踏まえ、政府が定めた農業分野に関する国家戦略特区(アグリ特区)では、商工業とともに農業を営む事業者の農業分野の資金を中小企業信用保険制度の対象とすることが可能とされている。農林水産業の成長産業化が喫緊の重点課題の一つとされる中、農業の6次産業化や商工業者の農業への新規参入の推進等が必要であり、このためには、商工業とともに農業を営む中小企業等に対して円滑に資金供給できる環境を整備することが極めて重要であり、また、その際には、商工業の部分と農業分野の部分併せて全体を評価していく視点が極めて重要である。</p> <p>については、中小企業が農業に進出する場合や商工業とともに農業を営む場合の農業分野の資金については、アグリ特区に限定せず、全国においても中小企業信用保険制度の対象とできるようにしていただきたい。</p>	(一社) 全国信用金庫協会、 信金中央金庫	経済産業省
5	27年 10月30日	27年 11月18日	遺伝子組換え農作物の第一種使用規定承認手続きの簡略化について	<p>(具体的内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺伝子組換え作物で交雑可能な生物種が国内に存在しない場合、具体的にはトウモロコシ、ナタネ、ワタについては、一般栽培における審査であっても簡略化していただきたい。 ・遺伝子組換え作物の国内開発のために、産業利用(農水省・環境省)の隔離ほ場試験については従来のイベントベースではなく、文部科学省・環境省の審査で行っている一括承認の導入を検討いただきたい。 <p>(提案理由)</p> <p>遺伝子組換え生物の生物多様性影響評価については、カルタヘナ法に基づき手続きを進めているが、法律施行後11年が経過し多くの知見が蓄積されている。これまで承認されている除草剤耐性や害虫抵抗性については、我が国の生物多様性に悪影響を与えないと判断され、事実影響はない。少なくとも、我が国に交雑する野生種が存在しない場合、その影響は限定的であることから従来と同様の審査は不要で簡略化できると考える。</p> <p>産業利用(農水省・環境省)の審査は、すでに商業利用が確定している外資系の遺伝子組換え農作物の審査のための体制になっておりイベントベースの審査になっている。しかし、実際の育種では野外のほ場に展開して特性を見ることから始まるのであって、現行の仕組みでは開発を阻害している。そこで、隔離ほ場試験については従来のイベントベースではなく、文部科学省・環境省の審査で行っている一括承認を導入して、野外栽培へのハードルを下げる必要があると考える。また、隔離ほ場という管理されたほ場で栽培するため、生物多様性影響も防ぐことが可能であることから、申請に求めるデータも簡便にして実用化の推進のための体制を整備していただきたい。</p>	日本バイオ産業人会議	農林水産省 環境省

番号	受付日	所管省庁 への検討 要請日	提案事項	提案の具体的内容等	提案 主体	所管 官庁
6	27年 11月12日	27年 12月9日	広域指定団体制度の 抜本的見直し(弾力化) と生乳市場の創設(生 乳価格の一元化の実 現)	<p>【具体的内容】 広域指定団体については、平成13年の発足にあたり、組織のスリム化がそのメリットの一つとして掲げられており、現在では県の指定団体と広域指定団体両方の維持経費を生産者が負担している。現在10ある指定団体を3ブロック化するという農水省の構想が発表されていましたが、このままでは3階建て組織になる可能性が大きく、生産者の負担増が懸念されます。3ブロック化の前にまずは県単位の指定団体の廃止を含め、生産者が自主販売の阻害要因となっている指定団体制度を見直し、生乳市場の創設に努めること。</p> <p>【提案理由】 旧不足払い制度(加工原料乳生産者補給金暫定措置法)は、生乳の需給を安定させることにより生産者の手取り確保、消費者への安定供給を実現すべく施行されたものと認識しておりますが、広域指定団体が発足して以降、それが十分に機能しているとは言いがたく、価格交渉の面においては交渉力が強化されるどころか、大手乳業に主導権を握られている印象が拭えません。また配乳に関しても、大手乳業の意向が優先され、まるで大手乳業が配乳権を持っているかのように感じられます。農協系のプラントや中小乳業は配乳を思うように受けられず、大変苦しい経営を強いられています。東北では深刻な状況になっており、配乳を受けるための保証金の捻出が出来なくなってしまい、大手乳業から間接的な配乳を受けることになっている乳業が多くあります。</p> <p>また、現行の制度下では、乳業が原乳を仕入れるにはアウトサイダーからの調達を除いては、指定団体から買うしかなく、その指定団体に対し影響力の強い大手乳業が制度を利用し業界を独占していると言っても過言ではありません。生産者の側も同様で、生乳の販売先は指定団体に限られています。平成26年、指定団体制度弾力化の一環として酪農家が指定団体外で出荷できる数量が日量3tまで拡大されましたが、自由な販売枠とはかけ離れたものとなっています。生産者が自主販売をしようとしても、販売先の中小乳業は仕入れの面で指定団体に縛られており、それが取引の壁となる事例が少なくありません。指定団体制度が乳業の仕入れを制限し、生産者の自由な販売を閉ざしているのです。大手、中小の区別なく乳業が自由に購買できる場が必要です。それはまた、生産者の自由な販売の道を拓くことにもつながります。</p>	(株) J	農林水産省
7	27年 11月12日	27年 12月9日	学校給食乳制度を抜本的に改革すること。 また、指定団体の現行の学校給食乳向け乳価を廃止し、生乳の供給業者は競争原理に基き決定すること。さらに、遠隔地等差額経費の補助金は乳業に直接支払われるようにすること。	<p>【具体的内容】 学校給食乳を製造している中小乳業は指定団体から飲用向け乳価よりも割高な学校給食向け価格で原乳を仕入れ、製造を行っています。この原乳を指定団体外であるアウトサイダーのものに置き換えることができれば、原乳価格は下がり、最終供給価格も現在より安価になるはずですが、アウトサイダーの生乳で学校給食乳を製造しようとすると、必ず当該県の指定団体による妨害にあっているのが現状です。学校給食乳の供給業者となるには同業社の供給代行契約や、指定団体の認可を受ける必要があり、大きな壁となっています。</p> <p>そこで、学校給食乳も通常の飲用向け価格とし、1年毎の単発入札によって談合しにくい制度に工夫する等して、アウトサイダーの生乳でも学校給食乳を製造できるよう環境を整備すること。 また、遠隔地等差額経費の補助金は乳業に直接支払われるようにすること。</p> <p>【提案理由】 学校給食乳は飲用向け乳価よりも5円/kgほど高く指定団体や生産者の大事な収入源ですが、これが組織改革の妨げになっている。学校給食乳については、地場産の生乳を優先することを前提に入札による調達が定められています。「学乳協議会」および「牛乳普及協会」が、補助金交付を含め事業運用の上で大きな役割を担っています。入札制度は、昭和57年の「学校給食用牛乳供給事業」改正により導入されましたが、「談合」が横行しています。都道府県によって違いはありますが、学校給食乳の供給業者となるには、2年連続しての最安値による落札と、供給代行契約を近隣同業者との間で結ぶことが条件で、指定団体の認定が必要とされ、実質的に学校給食乳は指定団体の生乳を使わなければ供給できない状況にあります。本来の競争原理とは乖離したものになっていると言わざるを得ません。地場産の生乳使用については「酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律」(昭和二十九年六月十四日法律第百八十二号)において、国産牛乳の消費振興ならびに流通の合理化が求められているが、現実には談合の横行と補助金の受け皿としての組織存続は既得権益の保持に他ならず、各県の指定団体を廃止するには学校給食乳制度の改革が不可欠であると考えられます。</p>	(株) J	農林水産省

番号	受付日	所管省庁への検討要請日	提案事項	提案の具体的内容等	提案主体	所管官庁
8	27年 11月12日	27年 12月9日	LL(ロングライフ)牛乳の製造認可の見直し(法の整備及び規格基準の策定等)	<p>【具体的内容】 国内でLL牛乳を製造するためには、24項目の審査項目(食品衛生法)を満たし許認可を受ける必要があり、その難しさからLL製造工場は数少ないのが現状です。この審査項目の中には、今の酪農、乳業の状況にはそぐわない不合理なものが多々あり、それらを国際基準に合わせる必要性があると考えます。 一方で、TPP発効により海外から安い乳製品が流入し、国産の乳製品は厳しい局面を迎えると思われれます。国内生乳生産量の減少傾向もあり、加工向けの需給調整は将来的には転換を迫られることになることが予想されます。TPP下では、国際基準への移行が不可避となります。そのためにも、今法整備をしておく必要があり、輸出に向かっての法整備、規格基準作りを望みます。</p> <p>【提案理由】 TPPを控え、生乳市場の創設(生乳価格の一元化の実現)によって、需給の過不足を調整する機能を持たなくてはならないと考えます。 現行の指定団体のシステムは大手乳業に価格、配乳を支配されている状況で、すべての決定の元を前年実績から算出しており、状況変化への対応能力はほとんどないと思われれます。 生乳市場の公開で需給バランスをタイムリーに知ることは、規模拡大等、経営を発展させようと考えている生産者にとって大変重要なことであると同時に、需給バランスの予測に基づき、外国との輸出入を考える必要があります。現行制度では国内の需給調整は加工向け(脱脂粉乳、バター)で行っていますが、ロングライフ牛乳(LL牛乳)が需給調整品目として有効であると思います。 しかし国内でLL牛乳を製造するためには、24項目の審査項目(食品衛生法)を満たし許認可を受ける必要があり、その難しさからLL製造工場は数少ないのが現状です。この審査項目の中には、今の酪農、乳業の状況にはそぐわない不合理なものが多々あり、それらを国際基準に合わせる必要性があると考えます。</p>	(株) J	厚生労働省